



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月8日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平川雅規
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 渡辺克己（TEL）03-5719-7875
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第1四半期の業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,721	9.6	173	△46.3	191	△42.7	127	△43.7
2022年12月期第1四半期	2,481	—	323	△49.9	335	△48.3	226	△48.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第1四半期	5.56		—					
2022年12月期第1四半期	9.87		—					

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	12,424	9,682	77.9
2022年12月期	12,748	10,083	79.1

（参考）自己資本 2023年12月期第1四半期 9,682百万円 2022年12月期 10,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	16.00	—	20.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,532	3.2	264	△55.3	301	△50.7	199	△49.7	8.67
通期	11,989	7.2	1,151	32.5	1,227	30.3	810	41.5	35.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 1 Q	22,975,189株	2022年12月期	22,975,189株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期 1 Q	17,474株	2022年12月期	17,474株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期 1 Q	22,957,715株	2022年12月期 1 Q	22,957,715株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍3年を経たウィズコロナの下各種政策の効果もあり、景気回復の兆しが見えてまいりました。

海外経済につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格高騰や、インフレの加速、それを受けた欧米諸国の金融引締めなどにより景気減速に対する警戒感が強まりました。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車を引き続き消費者からの根強い支持を集めております。販売台数につきましては、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足の影響が薄れたことにより、前年同期比で普通車・軽自動車共に前年同期比約15%の増加になりました。しかしながら2020年以降年間の新車販売台数は500万台を割り込んでおり、先行きの不透明感が続くことが懸念されております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、主力ブランド販売強化するため、コンシューマーチャンネルにおいて、製品ロゴ入り限定商品をプレゼントするキャンペーンを実施し、既存ユーザーの囲い込み及び、新規ユーザー獲得に効果を上げました。一方、ディーラーチャンネルにおいては最新の省燃費車に合わせた超低粘度エンジンオイルの販売告知を行い、顧客のニーズに対応しました。また、継続的に各チャンネル・各店舗のニーズに合わせた施策の実施、そしてeコマースにおいて改めて“エンジンオイルの交換”の必要性を積極的に訴求してまいりました。

また引き続き、bpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“カーボンニュートラル”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも取り組んでまいりました。

さらに潤滑油以外でも、特にエンジン内部を手軽に洗浄できる「エンジンシャンプー」の訴求を展開し、購入単価向上とともに、ソーシャルメディアの活用・他ブランドとの協業により、購入者の拡大を促進いたしました。加えて原油をはじめとするエネルギー・資源価格の高止まり並びに円安傾向が継続する状況から、コスト上昇を反映するタイムラグはありながらも販売価格への転嫁をさらに進め、一方、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を継続して推進いたしました。

成熟した市場環境の中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,721百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は173百万円(前年同四半期比46.3%減)、経常利益は191百万円(前年同四半期比42.7%減)、四半期純利益は127百万円(前年同四半期比43.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,153百万円(前事業年度末は11,513百万円)となり、360百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(668百万円の減少)、商品及び製品(100百万円の増加)、短期貸付金(112百万円の増加)及び未収入金(110百万円の増加)によるものです。(なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,270百万円(前事業年度末は1,234百万円)となり、36百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産(21百万円の減少)及び投資その他の資産(58百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,691百万円(前事業年度末は2,623百万円)となり、68百万円増加いたしました。これは、主に買掛金(250百万円の増加)及び未払金(212百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、50百万円(前事業年度末は42百万円)となり、7百万円増加いたしました。これは、主に受入保証金(7百万円の増加)によるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、9,682百万円（前事業年度末は10,083百万円）となり、400百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により127百万円増加し、剰余金の配当により528百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月9日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,700	344,288
受取手形及び売掛金	2,487,678	1,818,986
電子記録債権	1,100	-
商品及び製品	697,649	797,954
原材料及び貯蔵品	72,465	71,571
前払費用	16,151	29,388
短期貸付金	7,364,035	7,476,083
未収入金	497,164	607,210
その他	37,972	8,269
流動資産合計	11,513,917	11,153,751
固定資産		
有形固定資産	452,845	430,973
無形固定資産	3,330	3,190
投資その他の資産		
その他	789,505	847,531
貸倒引当金	△10,845	△10,845
投資その他の資産合計	778,660	836,686
固定資産合計	1,234,836	1,270,850
資産合計	12,748,753	12,424,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,208	1,180,664
未払金	979,655	767,515
未払費用	503,454	554,346
未払法人税等	11,289	64,163
預り金	21,172	86,887
賞与引当金	157,391	29,356
その他	20,385	8,901
流動負債合計	2,623,556	2,691,835
固定負債		
繰延税金負債	25,258	25,269
その他	16,892	24,741
固定負債合計	42,151	50,011
負債合計	2,665,708	2,741,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,844,318	6,444,002
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,078,262	9,677,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,783	4,808
評価・換算差額等合計	4,783	4,808
純資産合計	10,083,045	9,682,755
負債純資産合計	12,748,753	12,424,601

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	2,481,894	2,721,221
売上原価	1,301,594	1,782,818
売上総利益	1,180,299	938,402
販売費及び一般管理費	857,159	764,763
営業利益	323,139	173,639
営業外収益		
受取利息	3,040	2,354
受取手数料	2,678	3,131
受取補償金	21	329
雑収入	12,440	12,686
営業外収益合計	18,182	18,502
営業外費用		
為替差損	6,304	215
営業外費用合計	6,304	215
経常利益	335,016	191,926
税引前四半期純利益	335,016	191,926
法人税等	108,321	64,214
四半期純利益	226,695	127,711

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。